



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社

コード番号 3107 URL <https://www.daiwabo-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 幸浩

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理室長 (氏名) 花岡 博之

TEL 06-7739-7300

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日 2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,350,879	18.8	44,169	26.6	44,943	26.8	32,030	29.4
2025年3月期	1,136,817	17.5	34,899	12.7	35,454	12.8	24,751	477.9

(注) 包括利益 2026年3月期 34,608百万円 (27.1%) 2025年3月期 27,219百万円 (267.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	362.07	—	19.9	10.0	3.3
2025年3月期	271.37	—	16.8	8.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	462,072	169,829	36.8	1,954.00
2025年3月期	440,122	152,310	34.6	1,693.24

(参考) 自己資本 2026年3月期 169,829百万円 2025年3月期 152,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	14,569	△6,177	△19,662	43,852
2025年3月期	5,909	△2,588	△17,402	55,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	8,135	33.2	5.6
2026年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	9,240	29.0	5.8
2027年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		37.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	567,050	△13.7	16,500	△26.5	16,600	△26.6	11,400	△27.6	131.16
通期	1,189,000	△12.0	36,500	△17.4	36,700	△18.3	25,300	△21.0	291.09

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 蘇州大和針織服装有限公司

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	88,479,028株	2025年3月期	96,356,460株
2026年3月期	1,565,462株	2025年3月期	6,535,924株
2026年3月期	88,465,456株	2025年3月期	91,208,910株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	32,352	96.0	30,398	102.6	30,533	103.2	30,657	104.5
2025年3月期	16,506	26.4	15,006	28.1	15,026	29.1	14,992	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	346.54	-
2025年3月期	164.38	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	112,126	83,592	74.6	961.79
2025年3月期	121,288	68,368	56.4	761.17

(参考) 自己資本 2026年3月期 83,592百万円 2025年3月期 68,368百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結の範囲の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
2026年3月期決算補足資料	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復がみられましたが、円安進行に伴う物価上昇に加え、中東地域をめぐる情勢による原油価格の高騰や、米国の通商政策による影響など、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）の対象期間を「事業ポートフォリオ変革による躍進期」と位置づけ、グループ基本方針として「ホールディングス体制での成長」「“過去最高”へのチャレンジ」「ステークホルダーエンゲージメントの向上」を掲げ、中長期ビジョンである『2030 VISION』の実現に向けた重要な挑戦期間として引き続き企業価値の向上に取り組んでおります。

当期の連結業績は、売上高1,350,879百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は44,169百万円（前年同期比26.6%増）、経常利益は44,943百万円（前年同期比26.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32,030百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ITインフラ流通事業)

当期は、クライアントPCおよび文教向け需要を中心に、年間を通じて堅調に推移しました。

クライアントPCについては、2025年10月のWindows10サポート終了（EOS）を見据えた更新需要を多く獲得し、業績を大きく牽引しました。下期以降はEOS需要の一巡、とりわけ第4四半期には受注の落ち込みが見込まれていたものの、半導体不足を背景に先行納入を希望する顧客案件については当期中に納入を完了させたこともあり、前年と同等水準の実績を確保しました。

サーバー製品においては、前年に大型案件を獲得したことによる反動減があったものの、PC、クラウド、ネットワーク、ソフトウェアを組み合わせた複合提案の強化により、全体として前年を上回る実績を達成しました。また、サブスクリプション管理ポータル「iKAZUCHI（雷）」で提供するクラウド製品を中心に、リカーリングビジネスの強化に加え、新規テックベンダーおよびオリジナルサービスの市場深耕にも注力し、業績拡大につなげました。なお、第4四半期以降は、主にAI関連のデータセンター向けに世界的な半導体需要が高まり、PCやサーバーの価格上昇や一部案件で納期調整が発生しました。

業種別では、企業向けではサービス、小売、製造、医療業界を中心に需要を獲得しました。官公庁向けでは、地方公共団体向けの案件を獲得したことにより、前年同期比で売上が増加しました。文教向けでは、GIGAスクール第2期の共同調達案件において、従来から全国で展開してきたきめ細やかな営業活動が奏功し、販売パートナーおよびベンダーとの協業を深化させた結果、多くの案件を獲得し、大幅な増収につなげました。個人向け市場では、量販店およびECの両チャネルにおいてPC販売が好調に推移し、前年同期比で増収を達成しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,336,479百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は43,030百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

(産業機械事業)

工作機械部門では、国内において好調な造船、エネルギー業界からの堅調な受注が継続したほか、主力である航空機業界も需要回復が見られ、前年同期比で受注が増加しました。売上高は、金型業界向け大型機の販売もあり、前年同期比で増加し、それに伴い営業利益も増加しました。自動機械部門では、大型案件の売上を計上したことで売上高、営業利益ともに前年同期比で増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は14,400百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は1,127百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、売掛金や商品及び製品の増加等により前期末に比べて21,950百万円増加し、462,072百万円となり、負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前期末に比べて4,431百万円増加し、292,243百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前期末に比べて17,518百万円増加し、169,829百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益44,674百万円に対し、売上債権の増加や棚卸資産の増加などの減少要因がありましたが、仕入債務の増加などの増加要因により14,569百万円の収入（前期比8,659百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出などの減少要因により、6,177百万円の支出（前期比3,589百万円の支出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出や自己株式の取得などの減少要因により、19,662百万円の支出（前期比2,259百万円の支出増加）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて11,368百万円減少し、43,852百万円となり、また、当期末の借入金残高は前期末に比べて2,334百万円減少し、18,369百万円となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,909	14,569	8,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,588	△6,177	△3,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,402	△19,662	△2,259
換算差額	129	△98	△228
現金及び現金同等物の増減額	△13,951	△11,368	2,582
現金及び現金同等物の期首残高	69,172	55,221	△13,951
現金及び現金同等物の期末残高	55,221	43,852	△11,368
借入金期末残高	20,703	18,369	△2,334

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、引き続き雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復が続くことが期待されますが、円安進行や地政学リスクに伴う資源・エネルギー価格の高止まり、米国の通商政策による影響、AI需要急増による半導体メモリ価格の高騰など、先行きについては不透明な状況が当面続くことが見込まれます。

こうしたなか、当社グループは、中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）の対象期間を「事業ポートフォリオ変革による躍進期」と捉え、グループ基本方針として「ホールディングス体制での成長」「“過去最高”へのチャレンジ」「ステークホルダーエンゲージメントの向上」を掲げ、事業ポートフォリオ変革を追求する経営により、2030年までの成長スピードを段階的に加速させていくよう取り組んでまいります。

2027年3月期の業績につきましては、売上高1,189,000百万円、営業利益36,500百万円、経常利益36,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益25,300百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配当を経営の重要課題として位置づけており、財務状況および収益動向を勘案の上、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、中間配当および期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことで、還元機会の充実を図ってまいります。利益のうち内部留保資金は、既存事業の持続的成長に向けた投資に加えて、市場拡大が見込まれる新規領域への成長投資に活用いたします。また自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対しての利益還元施策のひとつと考えており、市場環境に応じて機動的な実施を検討していく考えであります。

上記方針により、当期の期末配当金は、1株当たり55円とすることを予定しております。これにより中間配当金1株当たり50円と合わせて、年間配当金は1株当たり105円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金110円（中間配当金55円、期末配当金55円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,421	45,152
受取手形	1,908	486
売掛金	262,898	274,279
電子記録債権	23,689	27,706
商品及び製品	45,495	58,720
仕掛品	3,272	3,255
原材料及び貯蔵品	174	165
その他	14,958	16,784
貸倒引当金	△39	△41
流動資産合計	407,778	426,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,582	10,946
減価償却累計額	△5,234	△5,512
建物及び構築物(純額)	4,348	5,433
機械装置及び運搬具	6,585	6,807
減価償却累計額	△5,179	△5,372
機械装置及び運搬具(純額)	1,406	1,434
土地	4,022	3,990
建設仮勘定	13	46
その他	4,330	4,224
減価償却累計額	△2,868	△2,576
その他(純額)	1,462	1,648
有形固定資産合計	11,252	12,555
無形固定資産		
のれん	1,201	1,051
顧客関連資産	928	812
その他	2,843	4,488
無形固定資産合計	4,973	6,351
投資その他の資産		
投資有価証券	10,409	11,908
退職給付に係る資産	—	8
破産更生債権等	52	43
繰延税金資産	2,397	1,248
その他	3,310	3,491
貸倒引当金	△52	△43
投資その他の資産合計	16,117	16,657
固定資産合計	32,343	35,564
資産合計	440,122	462,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	228,422	234,698
短期借入金	8,904	10,904
未払法人税等	7,914	7,472
賞与引当金	3,254	2,868
役員賞与引当金	300	333
製品保証引当金	88	121
その他	18,894	21,635
流動負債合計	267,779	278,035
固定負債		
長期借入金	11,799	7,465
繰延税金負債	2,361	2,348
役員株式給付引当金	233	404
退職給付に係る負債	1,881	267
預り保証金	2,988	3,077
その他	768	644
固定負債合計	20,032	14,208
負債合計	287,811	292,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,954	7,941
利益剰余金	132,889	137,189
自己株式	△15,088	△4,288
株主資本合計	147,453	162,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,755	5,806
繰延ヘッジ損益	△188	190
為替換算調整勘定	344	84
退職給付に係る調整累計額	723	1,209
その他の包括利益累計額合計	4,635	7,290
非支配株主持分	222	—
純資産合計	152,310	169,829
負債純資産合計	440,122	462,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,136,817	1,350,879
売上原価	1,057,021	1,256,251
売上総利益	79,796	94,628
販売費及び一般管理費	44,896	50,458
営業利益	34,899	44,169
営業外収益		
受取利息	12	50
受取配当金	270	322
販売支援金	655	1,007
その他	287	76
営業外収益合計	1,225	1,456
営業外費用		
支払利息	130	311
金融手数料	98	179
固定資産除売却損	66	82
その他	375	107
営業外費用合計	670	682
経常利益	35,454	44,943
特別利益		
固定資産売却益	535	—
関係会社清算益	—	270
その他	0	—
特別利益合計	536	270
特別損失		
投資有価証券売却損	—	489
減損損失	—	37
その他	1	13
特別損失合計	1	540
税金等調整前当期純利益	35,990	44,674
法人税、住民税及び事業税	11,600	12,737
法人税等調整額	△361	△94
法人税等合計	11,238	12,643
当期純利益	24,751	32,030
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	24,751	32,030

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	24,751	32,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	717	2,050
繰延ヘッジ損益	△240	378
為替換算調整勘定	106	△337
退職給付に係る調整額	1,884	486
その他の包括利益合計	2,468	2,578
包括利益	27,219	34,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,197	34,686
非支配株主に係る包括利益	22	△77

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,954	115,226	△5,133	139,744
当期変動額					
剰余金の配当			△7,087		△7,087
親会社株主に帰属する当期純利益			24,751		24,751
自己株式の取得				△10,001	△10,001
自己株式の処分				45	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,663	△9,955	7,708
当期末残高	21,696	7,954	132,889	△15,088	147,453

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,038	52	260	△1,161	2,189	199	142,133
当期変動額							
剰余金の配当							△7,087
親会社株主に帰属する当期純利益							24,751
自己株式の取得							△10,001
自己株式の処分							45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	717	△240	84	1,884	2,445	22	2,468
当期変動額合計	717	△240	84	1,884	2,445	22	10,176
当期末残高	3,755	△188	344	723	4,635	222	152,310

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,954	132,889	△15,088	147,453
当期変動額					
剰余金の配当			△8,490		△8,490
親会社株主に帰属する当期純利益			32,030		32,030
自己株式の取得				△8,454	△8,454
自己株式の消却		△13	△19,240	19,253	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	4,299	10,799	15,085
当期末残高	21,696	7,941	137,189	△4,288	162,538

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,755	△188	344	723	4,635	222	152,310
当期変動額							
剰余金の配当							△8,490
親会社株主に帰属する当期純利益							32,030
自己株式の取得							△8,454
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,050	378	△259	486	2,655	△222	2,433
当期変動額合計	2,050	378	△259	486	2,655	△222	17,518
当期末残高	5,806	190	84	1,209	7,290	—	169,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,990	44,674
減価償却費	1,712	1,872
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△535	—
減損損失	—	37
関係会社清算損益 (△は益)	—	△270
のれん償却額	150	150
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	489
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,018	△385
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	111	32
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△32	33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△707	△897
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	113	171
受取利息及び受取配当金	△282	△372
支払利息	130	311
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,268	△12,042
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,491	△13,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,210	6,275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,382	1,017
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,781	△1,975
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	958	992
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	55	83
その他	△1,246	762
小計	12,724	27,745
利息及び配当金の受取額	282	372
利息の支払額	△130	△311
法人税等の支払額	△6,967	△13,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,909	14,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,100
有形固定資産の取得による支出	△1,925	△2,825
有形固定資産の売却による収入	810	11
無形固定資産の取得による支出	△1,473	△3,267
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△618
投資有価証券の売却による収入	0	1,620
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,588	△6,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100
長期借入れによる収入	3,300	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,497	△3,934
配当金の支払額	△7,067	△8,473
非支配株主への払戻による支出	—	△227
自己株式の増減額 (△は増加)	△9,955	△8,454
その他	△182	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,402	△19,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	△98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,951	△11,368
現金及び現金同等物の期首残高	69,172	55,221
現金及び現金同等物の期末残高	55,221	43,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議及び2025年6月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,906,700株を8,453百万円で取得しました。また、2025年11月6日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月28日付で、自己株式7,877,432株、19,253百万円の消却を実施し、第3四半期連結累計期間において資本剰余金13百万円、利益剰余金19,240百万円が減少しております。

これらの結果等により、当連結会計年度において資本剰余金が7,941百万円、利益剰余金が137,189百万円、自己株式が4,288百万円となっております。

(連結の範囲の変更に関する注記)

子会社蘇州大和針織服装有限公司は、2025年6月12日付で清算終了したことにより、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社制によるグループ経営体制を採用しており、持株会社傘下の各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITインフラ流通事業」、「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITインフラ流通事業」はコンピュータ機器及び周辺機器の販売等を行っております。「産業機械事業」は生産設備用の機械製品、鋳物製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ITインフラ 流通事業	産業機械 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,123,922	12,895	1,136,817	—	1,136,817
セグメント間の内部売上高又は 振替高	144	—	144	△144	—
計	1,124,066	12,895	1,136,961	△144	1,136,817
セグメント利益	34,045	852	34,897	1	34,899
セグメント資産	358,009	17,310	375,319	64,802	440,122
その他の項目					
減価償却費	1,216	495	1,712	—	1,712
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,327	1,147	4,475	—	4,475

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金(投資有価証券)等64,802百万円であります。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ITインフラ 流通事業	産業機械 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,336,479	14,400	1,350,879	—	1,350,879
セグメント間の内部売上高又は 振替高	242	—	242	△242	—
計	1,336,721	14,400	1,351,122	△242	1,350,879
セグメント利益	43,030	1,127	44,157	11	44,169
セグメント資産	389,639	17,736	407,376	54,696	462,072
その他の項目					
減価償却費	1,327	545	1,872	—	1,872
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,525	583	5,108	—	5,108

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金(投資有価証券)等54,696百万円であります。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	ITインフラ流通事業	産業機械事業	全社・消去	合計
減損損失	37	—	—	37

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	ITインフラ流通事業	産業機械事業	全社・消去	合計
当期償却額	150	—	—	150
当期末残高	1,201	—	—	1,201

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	ITインフラ流通事業	産業機械事業	全社・消去	合計
当期償却額	150	—	—	150
当期末残高	1,051	—	—	1,051

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,693円 24銭	1,954円 00銭
1株当たり当期純利益	271円 37銭	362円 07銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「1株当たり純資産額」の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度89,127株、当連結会計年度277,427株)。
 3. 「1株当たり当期純利益」の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度94,759株、当連結会計年度253,890株)。
 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	24,751	32,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,751	32,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,208	88,465

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得および自己株式の消却)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

中期経営計画における株主還元策の一環として、資本効率および株主価値の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
 (2) 取得し得る株式の総数 2,400,000株(上限)
 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.76%)
 (3) 株式の取得価額の総額 6,000百万円(上限)
 (4) 取得期間 2026年5月14日～2026年10月16日
 (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
 (2) 消却する株式の総数 上記2.により取得した自己株式の全株式数および
 現在当社が保有する自己株式の一部1,287,035株
 (3) 消却予定日 2026年10月30日

2026年3月期 決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却額 (単位：百万円)

	連 結		
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
設 備 投 資 額	2,679	4,475	5,108
減 価 償 却 額	3,290	1,712	1,872

2. 有利子負債 (単位：百万円)

	連 結		
	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
借 入 金	20,900	20,703	18,369

3. 研究開発費 (単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
連 結	902	151	182

4. 従業員数 (単位：人)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
連 結	2,867	2,928	3,072
(内. 海外)	(14)	(14)	(13)
単 独	31	37	47

(注) 嘱託社員を含み、出向社員を除いております。

5. 2027年3月期の業績予想 (単位：百万円)

	連 結					
	売 上 高			営 業 利 益		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
I Tインフラ流通事業	560,000	614,500	1,174,500	15,800	19,200	35,000
産 業 機 械 事 業	7,050	7,450	14,500	700	800	1,500
合 計	567,050	621,950	1,189,000	16,500	20,000	36,500

6. 2027年3月期の設備投資額・減価償却額予想 (単位：百万円)

	連 結		
	上期	下期	通期
設 備 投 資 額	979	722	1,701
減 価 償 却 額	1,102	1,112	2,215